

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	87,623	22.0	2,267	—	3,408	—	6,158	—
2021年3月期	71,825	△7.5	△2,332	—	△1,149	—	△2,068	—
(注) 包括利益	2022年3月期 8,122百万円(825.3%)		2021年3月期 877百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	110.67	—	6.1	2.3	2.6
2021年3月期	△36.99	—	△2.1	△0.8	△3.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	157,081	103,382	65.8	1,894.34
2021年3月期	144,443	97,736	67.6	1,746.55
(参考) 自己資本	2022年3月期 103,286百万円		2021年3月期 97,673百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,281	△1,379	△2,940	60,321
2021年3月期	8,174	△2,220	9,288	54,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,123	—	1.1
2022年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00	3,088	50.6	3.1
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		56.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	18.1	1,500	194.2	1,700	88.5	1,400	△61.0	25.68
通 期	92,800	5.9	3,400	49.9	3,700	8.5	2,900	△52.9	53.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名） 除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	58,292,340株	2021年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,768,240株	2021年3月期	2,368,339株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	55,649,827株	2021年3月期	55,924,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,815	16.2	△159	—	1,204	—	4,513	—
2021年3月期	50,625	△16.1	△2,187	—	△217	—	△133	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	81.11		—					
2021年3月期	△2.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	129,750		92,714		71.5		1,700.44	
2021年3月期	121,980		90,233		74.0		1,613.50	

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,714百万円 2021年3月期 90,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで2022年5月24日（火）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）に対する各国の財政政策やワクチン接種の普及により景気回復が緩やかに継続しました。一方、当連結会計年度後半では経済活動再開による物流の混乱や素材の高騰に加え、需要回復に伴う半導体をはじめとする部品の供給不足などが発生し、経済活動への負の影響が見られました。また、各国の金融引き締め等に起因する為替の変動や、地政学的な不安定要素があり、世界経済は先行き不透明な状況が続いています。

②連結業績結果

このような市場環境において、コア事業であるオフセット事業では、世界最高クラスの「ROI（投資収益率）」を顧客に提供する目的で開発した「advance(アドバンス)」モデルの世界展開を進めました。同モデルは印刷業界においても喫緊の課題となっている人手不足への対応として、イージーオペレーションで高い生産性と印刷品質を実現し、さらに、印刷前工程や後工程と製造情報が連携されたスマートファクトリーを実現するクラウドソリューションである「KP-Connect（コネクト）」との連携性を強化しており、市場での高い評価を得ております。また、顧客に様々なソリューションを提供するPESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業を拡充するため子会社化したMBO社とは、連結子会社化したことによるシナジー効果を発揮するために、欧州・米国・中国の既存組織との融合を進めており、昨年6月に北京で開催された展示会「China Print（チャイナプリント）2021」においても連携した販促活動を行うなどその成果をアピールしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は97,571百万円（前期比36.2%増加）となり、売上高は、87,623百万円（前期比22.0%増加）となりました。費用面では、生産高の増加等により売上原価率は前期に比べ改善しました。販売費および一般管理費は、売上高増加に伴う販売出荷費等の増加、また、MBOグループを前期は8ヶ月の費用を取り込んだのに対し、当期は15ヶ月の費用を取り込んだ影響等により前期に比べ増加となりました。その結果、営業損益は2,267百万円の利益（前連結会計年度は2,332百万円の損失）となりました。経常損益は、為替レートの良化による為替差益が発生した影響等もあり、3,408百万円の利益（前連結会計年度は1,149百万円の損失）となりました。税金等調整前当期純損益は、事業体質強化策の一環で事業所統合による効率化を推進しており、その結果発生した固定資産売却益等により、6,990百万円の利益（前連結会計年度は1,522百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、6,158百万円の利益（前連結会計年度は2,068百万円の損失）となりました。

また、海外売上高は63,635百万円（前期比50.9%増）で、売上高に占める割合は72.6%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比22.0%増加の87,623百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	増減率 (%)
売上高		71,825	87,623	22.0%
内 訳	日本	29,673	23,988	△19.2%
	北米	5,374	7,912	47.2%
	欧州	12,768	20,464	60.3%
	中華圏	13,600	20,776	52.8%
	その他地域	10,408	14,481	39.1%

■ 日本売上高

日本市場は枚葉印刷機を中心に受注の回復がみられ、また、PE(プリンテッドエレクトロニクス)でも電子部品関連市場の好調さもあり、受注高が増加しました。一方、売上高は受注から売上までタイムラグがあることと、前連結会計年度は輪転印刷機の更新需要が大きかったことからその反動減もあり、前連結会計年度比19.2%減少の23,988百万円となりました。

■ 北米売上高

北米市場では、アフターコロナの景気回復を背景に投資需要が活発で、受注高は各四半期で前年同期を上回る状態が継続しました。この結果、通期の売上高は前連結会計年度比47.2%増加の7,912百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場では、西欧諸国を中心に需要が回復しており大きな売上の伸びを見せました。この欧州市場での売上高増には、印刷後工程の折機等を製造販売しているドイツのMBO社について当連結会計年度に実施した会計期間の調整の影響も含まれています。これにより売上高は前連結会計年度比60.3%増加の20,464百万円となりました。

■ 中華圏売上高

いち早くCOVID-19の影響から回復した中華圏市場は、前連結会計年度からの好調さを維持し、2021年6月に開催された展示会「China Print2021」でもパッケージ機を含む大型機への注目が高く、当連結会計年度においても需要の旺盛さを確認することができました。この結果、売上高は前連結会計年度比52.8%増加の20,776百万円となりました。

■ その他地域売上高

アセアンやインドを含むその他の地域では、COVID-19の影響が長引き、当連結会計年度前半では回復が大きく出遅れていましたが、当連結会計年度後半では需要が回復し売上也好転しました。この結果、売上高は前連結会計年度比39.1%増加の14,481百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は63,873百万円（前連結会計年度比7,883百万円の増加）となり、セグメント利益は284百万円（前連結会計年度は1,734百万円の損失）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は7,929百万円（前連結会計年度比2,537百万円の増加）となり、セグメント利益は1,141百万円（前連結会計年度は506百万円の損失）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社及び欧州の印刷後加工機器製造販売子会社の企業集団の売上が計上されております。地域別売上の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は21,216百万円（前連結会計年度比7,918百万円の増加）となり、セグメント利益は703百万円（前連結会計年度は466百万円の損失）となりました。

4. 中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は14,992百万円（前連結会計年度比4,517百万円の増加）となり、セグメント利益は216百万円（前連結会計年度は395百万円の損失）となりました。

5. その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は2,223百万円（前連結会計年度比818百万円の増加）となり、セグメント利益は96百万円（前連結会計年度は23百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次のとおりであります。

当連結会計年度は多くの国々でCOVID-19対策を行いつつ経済活動が再開され、コロナ後を想定した「新しい生活様式」が求められる社会となりました。このような中、4月には世界最大の印刷展示会「drupa（ドルッパ）」がバーチャルドルッパとしてインターネットを経由して開催され、欧州を中心に多くの視聴者を集めました。また、6月には北京で展示会「China Print 2021」が開催され、コロナ禍の影響で中国国内からの参加のみにも拘わらず、会期中累計で13万人を超える来場者がありました。両展示会は、従来の展示会場を中心とする展示方法から、オンライン、ハイブリッドといった新しい展示会の在り方へと変化しております。当社は、『Connected Automation（コネクテッド・オートメーション）』のコンセプトのもと、経営情報システム（MIS）と印刷工程に存在する各種機械を中核ソフトである「KP-Connect Pro（プロ）」で統合管理し、最適化・自動化するスマートファクトリー化を提案しました。

また、当連結会計年度には一昨年に市場投入した「advance」モデルをほぼすべての機種に適用拡大しました。前述の欧州や中国での展示会などの機会も利用した「advance」モデルの販促に努めた結果、すでに全世界で300台以上の販売実績を積み上げ、稼働後も多くの顧客から高いROI（投資収益率）への評価を得ています。

事業の効率化では、千葉県野田市にあるグローバルパーツセンターと関宿テクノセンターを、茨城県つくば市にあるつくばプラントに移転・集約する事を決定し、新しいパーツセンター・テクノセンターを着工しました。この移転に先行して関宿の事業用地を売却し、事業資産の圧縮を進めております。2022年8月には新グローバルパーツセンター・テクノセンターの竣工・稼働開始を予定しており、パーツオペレーションの最適化、ランニングコストの削減、及びリソースの有効活用を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ12,637百万円増加し157,081百万円、負債は6,991百万円増加し53,698百万円、純資産は5,646百万円増加し103,382百万円となりました。

資産の主な増加要因は、有価証券の増加7,110百万円、現金及び預金の増加1,421百万円等であります。主な減少要因は繰延税金資産の減少343百万円、土地の減少325百万円等であります。

負債の主な増加要因は、契約負債と前受金の合計（前連結会計年度末は前受金）の増加3,296百万円等でありませす。主な減少要因は繰延税金負債の減少216百万円等であります。

純資産の主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金支払い等の利益剰余金の増加4,681百万円等でありませす。主な減少要因は、自己株式の増加998百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期 別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	9,281	△1,379	△2,940	60,321
前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	8,174	△2,220	9,288	54,321
前連結会計年度比増減	1,107	840	△12,228	5,999

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が8,174百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,107百万円増加し、9,281百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,990百万円、仕入債務の増加額2,950百万円、売上債権の減少額1,616百万円、減価償却費の戻入額1,877百万円等であり、資金減少の主な内訳は、固定資産売却損益3,686百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,220百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ840百万円減少幅が縮小し、1,379百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は有価証券の純増減2,484百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,922百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入4,111百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が9,288百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ12,228百万円減少し、2,940百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額1,402百万円、自己株式の取得による支出998百万円等であり、資金増加の主な内訳は、長期借入による収入104百万円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり41円とさせていただきますべく、第76回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績の予想に基づき1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円配当とさせていただきますことを予定しております。

(5) 今後の見通し

当社の今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生や世界情勢の地政学リスクなど、現在の社会情勢は不確実な要素が多岐にわたり、都度、迅速な判断、軌道修正が必要となることが考えられます。

印刷機械販売の需要動向は、先進国を中心に取組みが進むDX（デジタルトランスフォーメーション）により、出版関係や商業印刷分野での印刷物は減少が予測されるものの、高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は、日本や欧米の先進国でも堅調に推移することが予測されております。また、昨今の資材供給難や材料費・物流費・人件費

の高騰は印刷産業にも影響を及ぼしており、印刷業界では生産性向上の取組みがより一層求められております。

このような事業環境の中、当社は引き続き第6次中期経営計画のテーマである「収益性の向上+成長事業の基盤づくり」を確実に実行してまいります。オフセット事業においては業種・地域別の販売戦略を立案、実行するため、欧州・米州・中華圏に新たに地域統括部門を設置し、お客様のニーズに沿った開発を推進してまいります。さらに営業の業態変革を推進し、お客様の稼働データからROIを分析し提案する営業活動を展開してまいります。これまで国内で進めてまいりましたKP-Connectによる稼働データの見える化と工程管理のDXソリューションを含むPESP（プリントエンジニアリングサービスプロバイダー）事業を海外市場に広げてまいります。また、証印事業においてはKomori-Kare（予防保全）を提案するPESPへの取り組みを強化してまいります。一方、DPS（デジタル印刷システム）事業については大型の40インチ枚葉ナノグラフィックプリンティングシステム「Impremia（インプレミア）NS40」の市場投入と事業化に遅延が発生しておりますが、開発体制と事業計画の見直しを行ってまいります。PE事業については電子部品市場の活況に伴い、パッケージ基板印刷向けに需要が増えておりますが、今後は競合商品との差異化に向けた全自動ラインを実現するシステム販売を推進してまいります。

サステナビリティの取組みとしましては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同表明を行い、情報開示を進めてまいります。また、働き方改革は当社の喫緊の課題として捉えており、従業員のワークライフバランス向上と付加価値の増大を目指した「小森流働き方改革」を実行してまいります。本年度より従来の環境を中心に活動していたプロジェクトをSDGs-PJに発展させ、ESG経営とSDGsの取組みをより一層強化してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル120円、1ユーロ130円を前提として、売上高928億円、営業利益34億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,875	48,296
受取手形及び売掛金	14,662	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,480
電子記録債権	1,259	1,871
有価証券	8,511	15,622
商品及び製品	13,837	13,522
仕掛品	9,987	10,794
原材料及び貯蔵品	7,949	8,080
1年内満期保険積立金	90	68
その他	2,562	3,024
貸倒引当金	△430	△490
流動資産合計	105,304	116,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,378	28,616
減価償却累計額	△23,411	△23,579
建物及び構築物（純額）	4,967	5,036
機械装置及び運搬具	16,380	16,132
減価償却累計額	△15,231	△14,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,148	1,690
土地	8,641	8,315
建設仮勘定	355	620
その他	7,816	8,048
減価償却累計額	△6,638	△6,744
その他（純額）	1,178	1,303
有形固定資産合計	16,290	16,966
無形固定資産		
のれん	2,709	2,427
その他	1,810	1,509
無形固定資産合計	4,520	3,937
投資その他の資産		
投資有価証券	8,857	9,384
繰延税金資産	1,431	1,088
保険積立金	6,120	7,171
退職給付に係る資産	1,317	1,784
その他	674	543
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	18,327	19,907
固定資産合計	39,138	40,811
資産合計	144,443	157,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,826	6,576
電子記録債務	6,677	9,227
短期借入金	873	850
未払法人税等	436	847
前受金	9,448	14
契約負債	—	12,730
賞与引当金	871	977
役員賞与引当金	—	45
製品保証引当金	782	741
債務保証損失引当金	101	88
契約損失引当金	49	26
工事損失引当金	—	19
事業構造改善引当金	—	106
災害損失引当金	—	20
訴訟損失引当金	—	71
割賦利益繰延	38	—
その他	6,510	6,705
流動負債合計	31,615	39,049
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	439	357
繰延税金負債	1,637	1,420
役員退職慰労引当金	20	24
契約損失引当金	44	17
退職給付に係る負債	2,030	1,832
その他	918	996
固定負債合計	15,091	14,649
負債合計	46,707	53,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	22,735	27,416
自己株式	△2,621	△3,619
株主資本合計	95,618	99,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	3,538
為替換算調整勘定	△345	652
退職給付に係る調整累計額	△685	△204
その他の包括利益累計額合計	2,055	3,986
非支配株主持分	62	95
純資産合計	97,736	103,382
負債純資産合計	144,443	157,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	71,825	87,623
売上原価	51,473	59,595
売上総利益	20,351	28,027
販売費及び一般管理費	22,684	25,759
営業利益又は営業損失(△)	△2,332	2,267
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	214	247
為替差益	417	656
助成金収入	346	26
その他	465	409
営業外収益合計	1,490	1,388
営業外費用		
支払利息	51	58
社債発行費	57	—
貸倒引当金繰入額	79	—
訴訟損失引当金繰入額	—	68
その他	117	119
営業外費用合計	307	247
経常利益又は経常損失(△)	△1,149	3,408
特別利益		
固定資産売却益	5	3,688
投資有価証券売却益	93	5
負ののれん発生益	901	—
その他	—	161
特別利益合計	1,001	3,855
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	10	18
減損損失	1,187	—
事業構造改善費用	40	133
投資有価証券評価損	77	104
その他	58	15
特別損失合計	1,373	274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,522	6,990
法人税、住民税及び事業税	375	896
法人税等調整額	167	△92
法人税等合計	543	804
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,065	6,185
非支配株主に帰属する当期純利益	2	26
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,068	6,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,065	6,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	451
為替換算調整勘定	959	1,004
退職給付に係る調整額	652	480
その他の包括利益合計	2,943	1,936
包括利益	877	8,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882	8,089
非支配株主に係る包括利益	△5	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	26,040	△2,736	98,807
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,714	37,788	26,040	△2,736	98,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,121		△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,068		△2,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△115	115	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,305	115	△3,189
当期末残高	37,714	37,788	22,735	△2,621	95,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,756	△1,313	△1,337	△895	67	97,979
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,756	△1,313	△1,337	△895	67	97,979
当期変動額						
剰余金の配当						△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益						△2,068
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,331	967	652	2,951	△5	2,946
当期変動額合計	1,331	967	652	2,951	△5	△243
当期末残高	3,087	△345	△685	2,055	62	97,736

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,788	22,735	△2,621	95,618
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,714	37,788	22,662	△2,621	95,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,404		△1,404
親会社株主に帰属する当期純利益			6,158		6,158
自己株式の取得				△998	△998
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,754	△998	3,755
当期末残高	37,714	37,788	27,416	△3,619	99,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,087	△345	△685	2,055	62	97,736
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	△345	△685	2,055	62	97,663
当期変動額						
剰余金の配当						△1,404
親会社株主に帰属する当期純利益						6,158
自己株式の取得						△998
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451	997	480	1,930	33	1,963
当期変動額合計	451	997	480	1,930	33	5,719
当期末残高	3,538	652	△204	3,986	95	103,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,522	6,990
減価償却費	1,604	1,877
減損損失	1,187	—
負ののれん発生益	△901	—
のれん償却額	584	502
固定資産売却損益(△は益)	△5	△3,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△149
受取利息及び受取配当金	△260	△296
支払利息	51	58
為替差損益(△は益)	△166	△378
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△5
売上債権の増減額(△は増加)	3,425	1,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,575	223
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,300	2,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	469	△201
その他	601	△30
小計	8,279	9,603
利息及び配当金の受取額	260	296
利息の支払額	△51	△58
法人税等の支払額	△312	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,174	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	599	△2,484
定期預金の預入による支出	△97	△100
定期預金の払戻による収入	72	72
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,922
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	4,111
保険積立金の積立による支出	△43	△1,120
保険積立金の払戻による収入	311	90
投資有価証券の取得による支出	△60	△47
投資有価証券の売却による収入	197	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,067	—
その他の支出	△29	△7
その他の収入	28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△1,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	403	△72
長期借入金の返済による支出	△97	△199
リース債務の返済による支出	△364	△372
長期借入れによる収入	467	104
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△998
配当金の支払額	△1,120	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,288	△2,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	491	1,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,734	5,999
現金及び現金同等物の期首残高	38,587	54,321
現金及び現金同等物の期末残高	54,321	60,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券印刷機請負契約に係る収益認識

証券印刷機請負契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部の契約については工事進行基準、その他の契約については工事完成基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさない契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦条件付売買契約に係る収益認識

割賦条件付売買契約に係る売上利益の認識について、従来は、代金回収期限到来日基準を採用しておりましたが、履行義務を充足した時点で売上利益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、一部の仕入販売取引において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 輸出版売に係る収益認識

一部の国内連結子会社における輸出版売に係る収益認識について、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は430百万円、商品及び製品は130百万円、契約負債は96百万円、その他の流動負債は21百万円、その他の流動資産は15百万円それぞれ増加し、仕掛品は517百万円、延払売上繰越利益は38百万円、工事損失引当金は29百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は501百万円増加し、売上原価は396百万円増加し、販売費及び一般管理費は36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は68百万円、棚卸資産の増減(△は増加)は387百万円それぞれ増加し、売上債権の増減額(△は増加)は334百万円、その他の営業活動によるキャッシュ・フローは121百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は73百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンターの移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売及び修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中華圏」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの販売地域

各報告セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び香港・台湾を除くアジア(中国本土の一部、アセアン等)や、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. 及び印刷後加工機器製造販売会社のMB0グループの企業集団も当セグメントに含んでおります。

報告セグメント「中華圏」は、一部を除く中華圏地域での販売が含まれ、小森香港有限公司グループ及びコモリ タイワン リミテッドの販売担当地区となっております。また、印刷機械及び装置・部品の製造販売をしております小森機械(南通)有限公司も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,464	5,374	12,768	9,928	70,536	1,288	71,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,525	17	529	545	14,617	116	14,733
計	55,990	5,392	13,297	10,474	85,154	1,404	86,559
セグメント損失(△)	△1,734	△506	△466	△395	△3,103	△23	△3,127
セグメント資産	128,679	4,917	15,120	8,496	157,214	1,243	158,458
その他の項目							
減価償却費	808	47	413	304	1,574	29	1,604
減損損失	1,187	—	—	—	1,187	—	1,187
のれんの償却額	193	—	—	390	584	—	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	0	667	101	1,369	24	1,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,657	7,912	20,464	13,513	85,547	2,075	87,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,216	17	751	1,478	22,463	147	22,611
計	63,873	7,929	21,216	14,992	108,011	2,223	110,234
セグメント利益	284	1,141	703	216	2,347	96	2,444
セグメント資産	132,720	8,036	16,758	9,270	166,786	1,642	168,429
その他の項目							
減価償却費	746	26	725	350	1,849	28	1,877
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	89	—	—	413	502	—	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181	6	1,084	96	2,369	1	2,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
一時点で移転される財	37,982	7,802	20,242	13,384	79,411	2,075	81,487
一定の期間にわたり移転される財	5,674	109	170	129	6,084	-	6,084
顧客との契約から生じる収益	43,657	7,912	20,413	13,513	85,496	2,075	87,571
その他の収益	-	-	51	-	51	-	51
外部顧客への売上高	43,657	7,912	20,464	13,513	85,547	2,075	87,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,216	17	751	1,478	22,463	147	22,611
計	63,873	7,929	21,216	14,992	108,011	2,223	110,234
セグメント利益	284	1,141	703	216	2,347	96	2,444

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,154	108,011
「その他」の区分の売上高	1,404	2,223
セグメント間取引消去	△14,733	△22,611
連結財務諸表の売上高	71,825	87,623

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,103	2,347
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△23	96
棚卸資産の調整額	679	△457
セグメント間取引消去	115	286
その他の調整額	0	△5
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△2,332	2,267

5 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	273	—	—	2,436	2,709	—	2,709

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
当期末残高	197	—	—	2,230	2,427	—	2,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746.55円	1,894.34円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	△36.99円	110.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度155千株、当連結会計年度252千株であります。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,068	6,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,068	6,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,924	55,649

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,736	103,382
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,673	103,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,924	54,524

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 1,401,600株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.40%） |
| 3. 消却予定日 | 2022年5月20日 |